

ヒノキ林業地域における森林所有者の森林管理及び所有に関する動向 —岡山県真庭地域を事例として—

森林政策学研究室 永富 悟

1. はじめに

我が国では戦後、1950年から1970年代にかけて拡大造林が行われた。その結果、現在では50年生以上の高齢級林分が増加し、森林資源が成熟期に差し掛かっている。2007年の森林の蓄積量は約44億m³となっており、そのうちのおよそ60%は人工林資源が占めている。一方で近年における林業生産活動の低迷により若齢級の森林資源は非常に少ないため、年齢構成の均衡がとれた森林資源の造成を図ることが求められる（林野庁、2012）。

近年、中山間地域では不在村化・高齢化が進行しており、林業経営の継承に関する困難性が私有林の管理水準低下に直結することが問題視されている（佐藤, 2007）。林地の所有権移動と管理水準の関係を論じた先行研究には都築ら（2007）などがあるが、中国地方における研究事例は十分でなく、またこれらの事例はスギ材の生産を中心とする地域の研究が主であった。そこで本論文では、西日本有数のヒノキ産地である岡山県真庭地域を事例に、森林組合員に対するアンケート調査を実施し、山林所有者の林地管理意欲と所有権承継の動向を解明することを目的とする。

2. 調査地の概要と調査方法

本研究で対象とした真庭地域とは、真庭森林組合の管轄となっている真庭市と新庄村を指すものである。この地域は戦後早くから人工林による育成林業が展開され、現在では中国地方有数の林業地帯となっている（伊藤, 1988）。真庭地域の森林面積は71,736haで林野率は80%を超え、人工林率も57.5%と高い。スギ林とヒノキ林の面積比率はおよそ1:3となっており、全国平均と比較してヒノキ林の割合が大きくなっている（岡山県, 2013）。

本調査は、真庭森林組合に所属する組合員を対象とするアンケートにより行った。全組合員6,328名（2012年12月現在）のうち15%（949名）を無作為に抽出し、2013年3月にアンケート用紙を発送した。949名中327名から回答を得られ、回収率は34.5%であった。設問内容は所有山林の状況、林業経営の状況、山林所有の経緯、相続の意向などである。

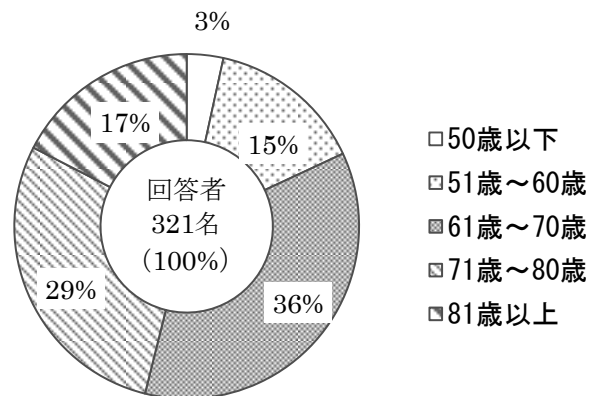


図-1 アンケート回答者の年齢構成

資料：アンケート結果より作成

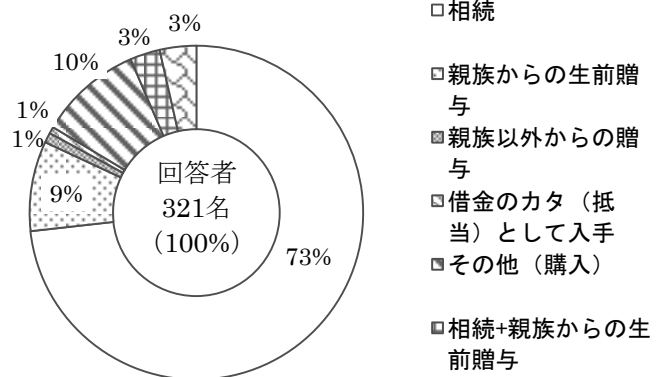


図-2 アンケート回答者の山林所有経緯割合

資料：アンケート結果より作成

3. 結果

図-1はアンケート回答者の年齢構成を示したものである。最も人数が多かったのは61歳～70歳の36%（115名）であった。71歳以上の高齢所有者の人数は46%（148名）を占め、50歳以下の若齢所有者の割合はわずか3%（11人）であったことから、山林所有者の高齢化が進行していることが窺える。

図-2はアンケート回答者の山林所有経緯の割合を示したものであるが、こちらでは73%（227名）が相続によって林地を取得しているという結果が得られた。また別のアンケート項目の結果によると相続元の多くは父親であり、また相続先として予定している人物も息子という回答が最多だったため、家族間での相続に関する問題を調査することは非常に有意義であると考えられる。

年齢によって造林経験が異なり、所有山林への意識が異なると思われるため、回答者を3階層の年齢に分け、各階層での山林所有経緯の割合を見たものである。購入によって山林を得た人数の割合は、71歳以上では「相続+購入」の人数を合わせると20%を占めているのに対し、50歳～71歳では8%、50歳以下では1人もいないという結果が得られた。母数に違いがあるため一概には言えないが、高齢者ほど購入した者が多いという傾向が窺える。

また、所有林地の面積を問うた結果と併せて見ると、相続による所有者は5～20haの比較的小規模な山林所有者の割合が高いこと、100ha以上の

山林所有者は購入より相続・生前贈与に多いことがわかった。

4. 考察

ヒノキ材の価格は戦後の高度経済成長に伴って高騰し、1980年にピークを迎えた後もバブル期に再高騰し、スギよりも高単価で推移した。しかし、2000年代以降は、スギよりも価格下落が著しい。（農林水産省, 2013）。本研究の結果から、高齢者に新たに林地を購入して私有林を拡大しようという意思が見られる一方で、若年層では今後の森林経営の方針に関する設問で消極的な意見が多く見られたことなど、管理水準低下の背景には山林所有者の年齢の差異から生じるヒノキ材・林業に抱いている印象の差異が要因となっていることが窺えた。相続に際し山林の概要や経営について引き継ぎを十分に行っていない所有者が多い点も明らかになり、若年所有者がポジティブに山林経営に取り組めるように促す施策が望まれる。

参考文献

- 林野庁（2012）平成24年度森林・林業白書 P86
- 佐藤宣子（2007）餅田治之・志賀和人著『日本林業の構造変化とセンサス体系の再編—2005年林業センサス分析—』P101-114
- 都築伸行 他3名（2007）森林計画学会誌41-2 P213-219
- 伊藤勝久（1988）島根大農研報22 P73-84
- 農林水産省（2013）木材価格統計調査

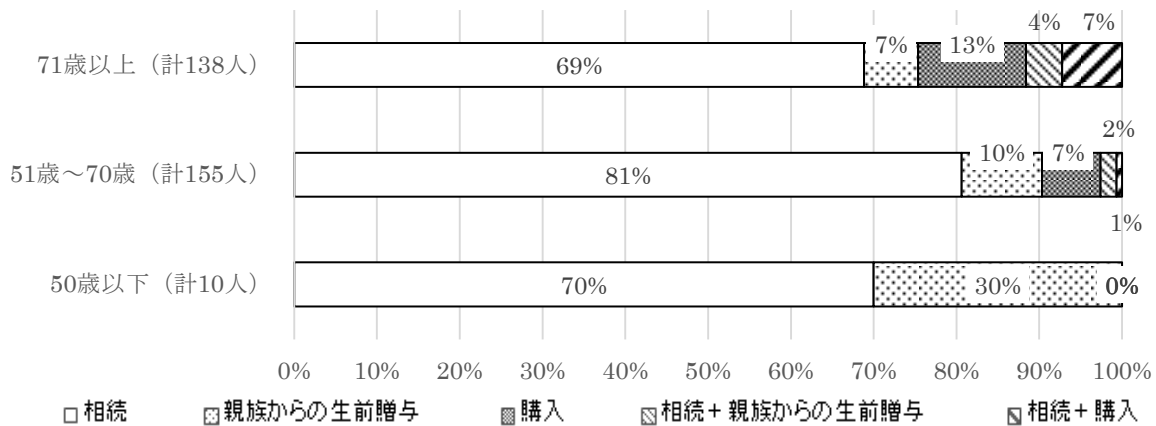


図-3 年齢階層別山林所有経緯割合

資料：アンケート結果より作成